

第2回茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議

開催日時	平成30年8月9日(木) 午前10時から正午まで		
開催場所	茅野市役所8階 大ホール		
公開・非公開の別	公開・非公開	傍聴者の数	0人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容(概要)		
	<p>会議次第</p> <p>1 開会</p> <p>2 挨拶</p> <p>3 報告事項</p>		
事務局	<p>(1) 諏訪東京理科大学卒業生諏訪地域就職者数について</p> <p>————— 説明 —————</p> <p>質問・意見なし (※会議の公開について了承される。)</p>		
事務局	<p>(2) 市内事業所規模別就業者数について</p> <p>————— 説明 —————</p> <p>質問・意見なし</p>		
事務局	<p>(3) 前回の会議録の確認について</p> <p>————— 説明 —————</p> <p>質問・意見なし</p>		
	<p>4 協議事項</p> <p>(1) 基本目標ごとの数値目標及びKPIについて</p>		
事務局	<p>① 基本目標3の数値目標及びKPIの現状と今後の見込みについて</p> <p>————— 説明 —————</p>		
委員	<p>八ヶ岳エリアの取組が説明を聞く限りでは他のエリアに比べて少なく感じる。山ガールを呼び込む取組などが必要だと思う。また、八ヶ岳は広域的に取り組むことが重要だと考えるが、どのように考えているか。</p>		
事務局	<p>八ヶ岳観光協会を中心に、山小屋のオーナーが様々な取組を行っている。山小屋の施設整備は民間事業者が行っていることなので市では直接的な支援できない。八ヶ岳エリアへの誘客は、例えばキッズプロジェクトというようなキャンペーンがあり、子どもの山小屋宿泊費を無料にし、親子で山へ一緒に登ってもらう取組がある。市としては安心・安全な登山ができるよう登山道整備を行っている。山は自己責任で登ってもらうのが原則だが、八ヶ岳は初心者からプロまで幅広い人が登山に訪れる山であり、易しいところや危険</p>		

<p>市長</p>	<p>なところを踏まえて登山道整備を行っている。</p> <p>ここに記載されていないが、観光政策として八ヶ岳エリアは力を入れている。4つの観光エリアの中でも、一番まとまっているエリアだと思う。茅野市だけでなく、山梨県また佐久側とも連携した取り組みが行われている。再生可能エネルギーにも取り組んでいて山小屋の最先端をいっている。市としてもトイレの整備に協力していて、トイレ環境は最も整っている山城であると自負している。様々な課題はあるが、八ヶ岳エリアの観光政策は積極的に行っている。</p>
<p>委員</p>	<p>トイレについては昔と比べて雲泥の差があるのは認識している。八ヶ岳という財産をより先進的に活かすためにより一層協力体制を整えてほしい。</p>
<p>副市長</p>	<p>八ヶ岳の山小屋は勢力的な取組が行われている。山道も市が資材を用意すれば自分たちで整備をするぐらい労力を惜しまない取組がなされている。国有林もあるため、国県のサポートもあり毎年県の担当者が現場へ行って山道整備の検証会も行われている。</p>
<p>委員</p>	<p>聖地巡礼ツアーについて、一般社団法人アニメーションツーリズム協会というのがあり、角川が主体で行っておりインバウンドや国内観光などに取り組んでいるので、参考にインターネット等で見ていただければと思う。</p>
<p>事務局</p>	<p>聖地巡礼は経済波及効果も期待できるので、そういったところを参考にしてよりよくしていきたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>②基本目標4の数値目標及びKPIの現状と今後の見込みについて</p> <p>————— 説明 —————</p>
<p>委員</p>	<p>人口減少対策には3人目以上の出産を増やすことが重要だと思う。3人目を産みたいと思う夫婦も多くの方が経済的な要因によってあきらめている現状がある。保育料の多子世帯軽減策などあるが、全国的に行われているので、茅野市の独自施策をどう展開していくかだと思う。どんぐりプランに関わって感じるが病児病後児保育のあり方を見直していく必要があると思う。以前は病気のときぐらいご両親が近くでみていた方が良いと思っていたが、ここ数年はご両親の収入や仕事を考えると無理だと感じている。欧米のように育休制度があったり、働き方改革が進んでいたりすれば良いが、日本ではまだ社会的な理解がない。社会で理解されるまでは行政がそこを埋めることが必要だと思う。病児病後児保育の後援会で子どもが病気のときに両親の年休を使うのではなく、子どもが元気なときに子どもと遊ぶために年休を使う方が良いという話もあった。病児病後児保育のあり方を検討しているところだと承知しているが、お父さんお母さんが安心して働け、経済的な安定も得られ、3人目以降の出産が増えるよう前向きな検討をお願いしたい。</p> <p>ファミリーサポート事業については、冠婚葬祭などで保育園が子どもを預かってくれるようになってきているので、利用回数は減っていくと思う。KPIを達成しなくても問題ないと思う。</p>

	<p>新生児訪問については、以前は里帰り出産をした人は一か月ぐらいで戻ってきたが、今は二か月から三か月実家にいることが多い。時が経つと連絡がつかないこともあり、市で把握できない人も出始めている。また、出生届は父親が提出することが多く、その際に渡される書類など必要な情報が母親に届かないことがある。渡し方の工夫やより一層のきめ細やかさが求められていると思う。</p>
事務局	<p>保育園の未満児入所が非常に増えてきており、両親が早くから働きに出ていることがうかがえる。病児病後児保育は、就労支援の一つとしてこれからも実施していく。現在、第3次どんぐりプランを策定しているが、パブリックコメントでは病児病後児保育の質の充実について意見をいただいている。開所時間や感染症の予防、病児と病後児の部屋の区分けなど様々な意見がある。第3次どんぐりプランを実行していく中でこれらに取り組んでいき、保護者の支援を行っていききたい。</p>
委員	<p>委員のご意見のとおり、新生児を100%把握することはベーシックな考えだと思う。里帰り出産などで漏れてしまう人もあると伺っているが、妊娠届が提出されたときに、連絡先が記載されているので、直接母親と連絡が取れる体制をしっかりと築いていきたい。</p>
委員	<p>婚活パーティは身構えてしまい、なかなか上手くいかないと聞いている。最近の統計では同い年の夫婦が増えているという傾向にある。そこで、婚活ということではなく、出会いの場という観点で同窓会を推奨するような取組もいいと思う。例えば25歳だとか30歳だとか節目の歳に同窓会を行ってもらい、都市部での生活に疲れた若者が地元に戻ってくるきっかけになると思う。実際にやるときは民間でやればいいと思うが、楽しい企画であれば多くの人が集まると思う。その同窓会に地元の就職先のパンフレットなどをおけば都内での生活している茅野市出身者にPRもできる。市が若干の補助金を出すなりして民間とタイアップして行うのもいいと思う。</p>
委員	<p>公民館の若者放課後クラブの告知はどのように行っているのか。市民団体で婚活に関する取組を行っているところと連携するのもいいと思う。既存の団体にはネットワークや情報があるので私たちの団体でも協力できることがあると思う。</p>
事務局	<p>若い人たちへ周知することは苦勞している。関係団体と連携を取らせていただき、周知に協力してもらえればありがたい。</p>
委員	<p>学童クラブの運営について、2～3年前から6年生を受け入れるようになったと思う。そのためかスペースや指導員の確保が課題だと資料に記載されているが、指導員については待遇面の含めた改善を検討していただきたい。</p>
事務局	<p>児童数は減っているものの学童クラブの登録児童は増えている。ご指摘の課題の解消に取り組んでいるところである。指導員の待遇については、学校教育課だけでの解決が困難であり市全体で検討していくことになる。</p>
委員	<p>要望であるが、開所時間も融通を利かせてもらえればと思う。</p>

委員

働き方改革で世の中の状況がだいぶ変わってきている。子育て中のお母さんも働ける環境を整えることは抜群のシティプロモーションになる。コワーキングスペースで先日創業したいという相談を受け、その方も言っていたが、子どもを預けられる場所が欲しいという要望はよく聞く。ベルビアにもその機能があれば中心市街地の活性化にもつながる。大きなものでなくてもよいので、子どもが預けられる場所がベルビアにあれば、コンビニもあるし、マッサージ屋もあるし、働く環境として非常に良い場所になる。

事務局

ご指摘のご意見はコワーキングスペースが開所して以来の課題の一つである。様々な機能を充実させることによって、人を呼び込み中心市街地の活性化を図ることは非常に重要であると認識している。当課のみならず、子育て世代のサポートを含め様々なところから意見をいただき、検討していきたい。

事務局

③基本目標 5 の数値目標及び KPI の現状と今後の見込みについて
——— 説明 ———

委員

茅野市全体を見ると、個人情報という言葉が悪い方向に作用している部分があると思う。隣近所にどんな人が住んでいるか分からないこともある。入区率は7割を超えているが、逆に残りの3割がどんな人か分からない。茅野市はたまたま天災異変が起こっていないから強く言えないところもあるが、個人情報といって周りの関わりを断たれてしまうのは自助が行き届かない。自治会も動いているが、行政にも前向きにこのことを考えてほしい。

事務局

ご意見のとおりで、茅野市に限らず全国的な課題である。災害に遭ってみたいと顔が見える関係の重要性が分かってもらえない。実際に激甚災害を被災した地域は、はっきりそういった関係づくりの大切さを認識しているとともに、被災したときに助けに行く人、助けてほしい人は地域に積極的にでていく。その反面、地域に出てこない人は災害時には切り捨てられる現実がある。茅野市は激甚災害に遭っていないので、そのことを前面に出せないが、区に入っていない、自分の情報を知られたくない、隣近所で顔を合わせたくない人がいるのが現実である。そういった人たちに継続して啓発していくことは非常に大事であると思うので今後も取り組んでいくが、理解してもらうことがとても難しい取組であるため、引続き皆様にもご協力をお願いしたい。

事務局

非常に難しい問題があり、法的にできることできないことの壁がある。行政でできる部分は限られており、地域の中で連絡が取れる体制をつくっていただくことが必要になるので、ご協力をお願いしたい。

委員

弊社でも5月と9月に防災訓練を行っている。地震が起きたという想定で近くの避難場所までの避難訓練が多い。ただ、昼間に災害が起きた場合は多くの方がそれぞれの会社にいる。その人たちが、災害が起きたときに役割分担がされていれば、その人たちが力になれると思う。企業の災害訓練に市に踏み込んでいただき、被災直後の初動訓練のようなものを行ってみてはどう

事務局	<p>か。</p> <p>実際に激甚災害が起きたときに社員方がまず思うことが家族と連絡をとりたい、加えてどのようにして帰宅するかを心配すると思うが、会社の近所が大きな被害を受けていることもあり得る。その中で社員の方が、家族と連絡をとりつつ避難する方法をまず考えていただくことが大切だと思う。その次に会社の周辺でどのようなお手伝いができるかを考えていただければと思うが、行政がお願いして何かをしてもらおうというよりも、会社の地域貢献として何ができるかを考えていただき、それを自主防災組織へ提案していただくことが有意義な活動につながると思う。既に自主防災組織のなかには地元企業と連携して様々な取組を行っているところがある。例えば施設を避難所としての提供するところもあれば、物資を提供する協定を結んでいるところもある。こういった取組が徐々に増えてきており、企業からご提案いただければ市ではその取組を PR させていただいている。</p>
委員	<p>東日本大震災で被災した取引先企業から被災時には携帯のメールが有効な通信手段だったとアドバイスもらった。それまでは社員のメールアドレスを会社で把握することはなかったが、それ以降に社員のメールアドレスと家族のメールアドレスを会社で控えることにした。こういった災害時に安否確認がしやすいツールを PR していただくことも必要だと思う。</p>
事務局	<p>災害時におけるメールや SNS の有効性は東日本大震災以降、様々な場面で取り上げられている。家族との連絡の取り方は、高齢者は SNS 等が使えない人もいるので、家族ごとに考えていただくのが良いと考えている。会社内での安否確認を含めた連絡のやり取りについては、市でも部署によってはラインでグループを使って普段から連絡をとっているところもある。使いやすく、有効なものを市として情報提供していきたい。</p>
委員	<p>SNS で情報提供することはデマ情報につながるおそれがあるので、安否情報確認だけであれば Google のパーソンファインダーが良いと思う。また、避難指示においても具体的にどこへ避難するという指示は避けた方が良い。東京都でも避難する人を一か所に集中させず、できる限り拡散させて避難させるようにしているようである。</p>
委員	<p>市内各所に防災無線が設置されているが、例えば田畑や小泉山でも聞こえているか定点観測をすることも必要だと思う。</p>
事務局	<p>防災無線が聞こえる聞こえないは区からも情報提供してもらったり、伝播図を作ったりしてきちんと情報が届いているか把握している。引き続き、漏れないように努めていきたい。</p>
事務局	<p>(2)地方創生推進交付金対象事業の実績等について _____ 説明 _____</p> <p>(3)その他</p> <p>5 その他</p>

6 閉会